

ODA =人口・開発= クォーターリー

【発行】

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

【編集協力】

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

国連人口基金（UNFPA）東京事務所

第2号

2003年6月1日

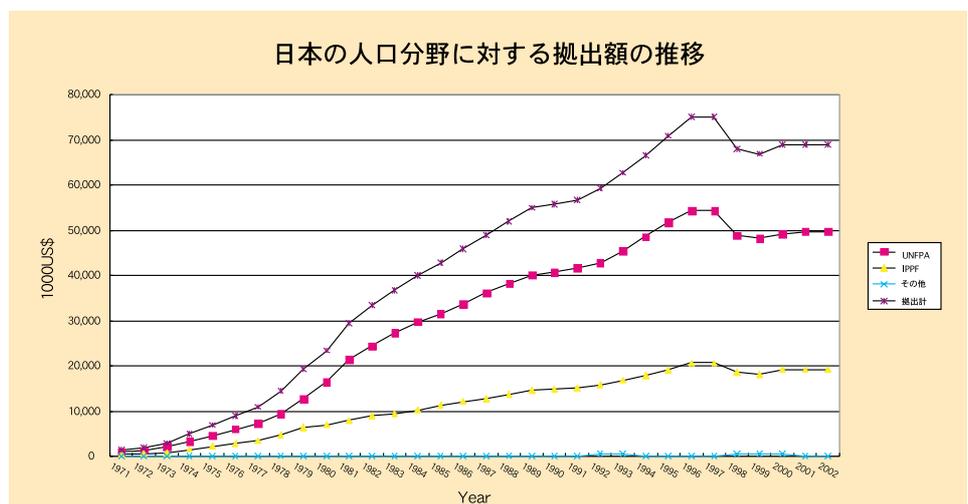
このパンフレットは日本が国連人口基金（UNFPA）や国際家族計画連盟（IPPF）などの国際機関に、ODAを通じて世界の人口問題に対して行っている貢献と実績を年4回お知らせし、ODA活動の重要性をご理解いただくためのものです。

ODAと人口問題……

我が国の人口問題や水の問題に対する国際的な支援はODA（政府開発援助）で行われています。現在、日本のODA拠出額は世界第2位で、日本のODA拠出が開発途上国に極めて大きな影響力を持っています。ODAは日本国民の税金でまかなわれています。なぜ国民の税金で途上国支援を行わなければならないのでしょうか。

いま我が国は財政危機から、ODAの見直しが叫ばれ、ODAの基本方針である「大綱」の見直し作業が進んでいます。特に、世界の増加する人口対策としての人口ODAに対しては、我が国が直面している深刻な少子・高齢化問題対策と一見矛盾するため、厳しい環境にあります。

国際的に見ても、人口問題を取り巻く環境は厳しさを増しています。例えば、新保守主義（ネオコンサバティブ）を支持基盤とするアメリカ合衆国のブッシュ政権は、UNFPA（国連人口基金）ならびにIPPF（国際家族計画連盟）に対する拠出を停止しました。その結果、国際的な多国間援助の代表的機関である両機関の活動が極めて困難になり、両機関の人口、家族計画、リプロダクティブ・ヘルスに関する活動が大きく制限されています。こうした中でわが国の平成15年度（2003年）拠出は平成14年度（2002年）比で同額を死守しましたが、財政困難からODA拠出が減額する傾向にあります。



今回は水資源の問題を切り口に、人口問題に対する拠出が我が国や、人類にとっていかに大切かについて考えてみます。

人口問題と水……

本年3月、京都、大阪、滋賀で第3回世界水フォーラムが開かれました。閣僚級会議だけで101ヶ国が参加、入場者数は2万3千995人、全体会議に加えて351の分科会に分かれて、水問題があらゆる角度から討議されました。これは、地球環境問題に対する関心の高まりを示すものであり、同時に、地球の資源の有限性について世界の関心が高まったことを示しています。



この地球で持続的に使うことができる水の量は、太陽の熱で循環をしている水だけです。その量は地球上の水の総量の僅か1億分の8でしかありません。

その中で、河川や地下水の形で人間が利用可能な量は最大見積もってもその約1/10しかなく、人類はその50%以上を既に使っているといわれます。

これ以上、水資源を使うことは、河川などで生息している多様な生物の生存を大きく脅かすことになるのです。

この持続的に利用できる水の量は、今も昔も基本的には変わりません。人口が増えると、一人あたり利用できる淡水資源の量は、それだけ減ることになります。例えば、紀元0年、世界人口が2億人のころに比べれば現在の人口は約31倍です。従って、現在一人あたり利用できる淡水資源の量は、紀元0年に比べて1/31に減りました。また、20世紀初頭と比べると一人あたり利用できる淡水資源の量は1/4に減ってしまったのです。

中央アジアのアラル海も灌漑農業による取水のためにアムダリア河、シルダリア河からの流入が減って、縮小が続き、かつて世界第4位だった巨大な湖も2015年には消滅するといわれています。人口増加に伴いアラル海に象徴される水資源の枯渇と、それがもたらす環境被害は世界各地で頻発しています。



アラル海（1974年）



縮小したアラル海（2001年）

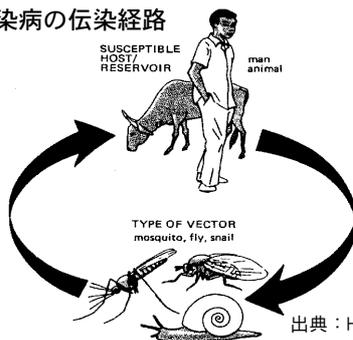
水不足 ……

世界水フォーラムに合わせて淡水資源の不足が話題になりました。その中で「水ストレス (Water Stress)」、「水の欠乏 (Water Scarce)」という耳慣れない言葉が出てきました。「水ストレス」や「水の欠乏」は水問題を扱うときのキーワードですが、これは食料生産を含め、人口一人あたりがどれくらいの水を必要とするかという観点から考え出された概念です。雨など地表に降った水量の中で流れ出す水量 (run off) を地域の人口で割って1700m³以下になったときを「水ストレス」と呼び、1000m³以下になったときを「水の欠乏」と呼びます。水の不足をあらわす基本的な概念も人口と不可分の関係にあり、水不足とは人口問題そのものであることがわかります。人口が増えればその必要とされる水の量も増加するのです。

ところが全体会議に加えて351もある分科会で水に関するありとあらゆる問題を扱ったかに見える「第3回世界水フォーラム」では、肝心な人口問題と水資源を扱った重要なセッションはありませんでした。

水と健康

感染症の伝染経路



出典：Health and Irrigation p. 25

恐ろしい水の感染症

「水」が健康と深いかわりがあることは昔から良く知られています。現在でも毎年500万人以上が水系感染症を中心とした水に関する病気で死亡していると考えられています。

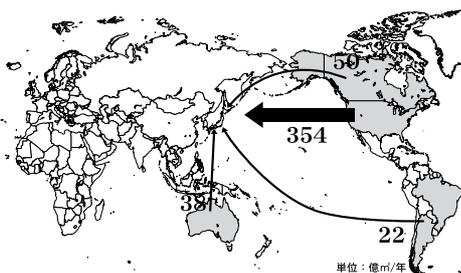
これはAIDSによる死亡の2倍以上にのぼり、いまなお水と公衆衛生の問題が重要な問題であることがわかります。

水と食料生産

食料輸入は“水の輸入”なのです！

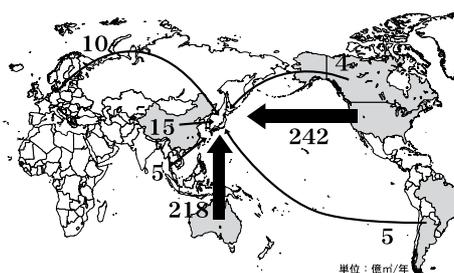
我が国は食料の輸入大国です。カロリーベースで考えると日本人が摂取する食料の70%は海外からの輸入食料です。つまり私たちの生活は輸入に大きく依存しているのです。この食料生産に欠かせないものが水資源です。平均的にいって、小麦1 tを生産するために1000 tの水資源が必要になります。また牛肉1 kgを生産するためには平均7 kgの穀物を必要とするといわれますから、

農作物輸入に伴う仮想水フロー



その他：22億m³/年 総仮想水量486億m³/年
出所：ARDC第26号 2003年2月 p. 23

畜産物輸入に伴う仮想水フロー



その他：40億m³/年 総仮想水量539億m³/年

私達が1 kgの牛肉を食べるといことは7 tもの水資源を使っているということになります。そこで、日本が食料輸入という形で輸入している水の量はどのくらいになるのでしょうか。

農作物輸入で486億m³、畜産物輸入で539億m³に達し、日本の農業用水取水量の約2倍に達します。世界の水不足は直接日本国民の生活を脅かすこととなります。

人口問題への取り組みは、人口を減らすことが目的ではありません。人間が人間らしく尊厳をもって生きていく社会を作ることが目的です。また、人口問題へのODA拠出は一見、私達日本国民の直接の利益と関係がないように思えますが、食料の長期的安全保障などの視点からは、直接的に大きな役割を持っているのです。まさに私達自身にとって重要な意味を持つ問題といえるのです。つまり人口問題に対する活動は、「人間が人間らしく尊厳をもって生きることのできる社会」を作るための根本的で最も重要な活動であり、私達日本人を含む世界中すべての人々にとって未来を希望あるものにするために不可欠な活動なのです。その意味で、日本の人口分野に対するODA拠出は人類にとってきわめて重要な意義をもっています。

財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)

APDAは水と人口問題に早くから取り組んできました。

APDA 会議

APDA会議（人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議）のテーマとして取り上げ、それぞれ専門家による発表と国会議員による討議を行いました。

- 第16回会議（2000年、タイ・バンコク）：「人口と持続可能な開発—環境・食料安全保障・水資源—」
- 第17回会議（2001年、ニュージーランド・オークランド）：「アジアの食料安全保障—水資源と人口—」
- 第18回会議（2002年、日本・東京）：「水と公衆衛生—地域開発と人口—」
- 第19回会議となる本年度は、ベトナム国、ホーチミン市で「アジアの水と人口」をテーマに、過去3カ年の会議の総括を行い、「人口と水に関するアジア国会議員宣言」を採択する予定になっています。

リソースシリーズ

また、APDAでは人口と水問題についていくつか出版物も刊行しています。特にリソースシリーズ7「欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—」では、水問題の様々な側面について包括的にまとめており、水問題を考える上での基礎文献といえます。これはワールドウォッチ研究所からAPDAが著作権を取得し刊行したものです。



調査事業他

また2002年に農林水産省委託調査として実施した「ウズベキスタン国」調査で、水資源と農業生産、人口について分析するなど、調査研究から、広報活動、国会議員による人口・水問題に関わる政策支援まで幅広く取り上げています。



ウズベキスタンの綿花



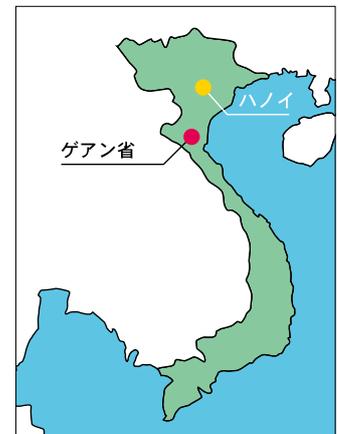
シリダリア河

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

ジョイセフのベトナムでのプロジェクト —安全で清潔なお産をめざして

ジョイセフは国際協力事業団（JICA）に協力し、ベトナムの中でも特に貧困なゲアン省で、女性のリプロダクティブ・ヘルス（RH）の向上を目指して、プロジェクトを進めています。これは、住民参加型の地域に根ざした活動を効果的に推進していく技術協力プロジェクトで、1997年から始まり、現在は第2期目に入っています。

チーフアドバイザーとして現地に赴任しているジョイセフスタッフからの報告の一部を紹介しましょう。



●プロジェクト地域

ベトナムのゲアン省では84%がキン族、16%が山岳地域に居住する少数民族です。少数民族の妊産婦ケアなどの情報は限られており、保健・医療サービスが十分に届かない山岳地域での実態はよく分かっていません。2002年末にベトナムの研究機関に委託し、山岳地域の4つのコミュニティを選んで少数民族の妊産婦ケアに関する調査を実施しました。ゲアン省の少数民族の中でも主要なタイ族とフモン族、コム一族、オーデュー族を対象に、聞き取りやアンケート調査を通して貴重な情報が集められました。



調査地域のひとつトゥオンズオン郡の女性たち

少数民族の女性は早婚で、調査対象の3分の1が16～18歳で最初の子どもを生んでいます。産前健診についての実態など民族別に調べました。フモン族は94%が一度も健診を受けていません。自宅分娩は、民族によっても異なりますが、例えばフモン族は、ヘルスワーカーに介助された人は1人もおらず、親戚の介助が44%、夫が36%、独りで産んだ人が20%もいました。調査対象全体の70%はヘルスセンターで出産した方がよいと考えていますが、センターまでが遠い、お金がかかる、など様々な理由で自宅分娩しています。家族計画の実行率も35%と低く、51歳で生後6カ月の子どもがいる女性は、2回の流産を含めて16回妊娠・出産を経験していたということです。次号でプロジェクトの紹介をします。

ジョイセフとは？

アジア、アフリカ、中南米の開発途上国の人々の健康としあわせのために、健康教育・環境衛生・母子保健・人口／家族計画・リプロダクティブ／ヘルスの分野で、国際協力をしているNGOです。2001年に国連人口賞を受賞しました。また、国連経済社会理事会からの特殊諮問資格も与えられています。ジョイセフには、IPPFの東京連絡事務所が置かれています。

IPPFとは？

日本語では国際家族計画連盟といいます。英国のロンドンに本拠を置き、世界約180カ国において家族計画及びリプロダクティブ・ヘルス／ライツ推進のための活動を行っている世界最大級の国際NGOで、約150カ国にIPPF加盟団体である家族計画協会があります。2002年で創設50周年になりました。

国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所

UNFPA親善大使 有森裕子さん

HIV/エイズの感染者は、アジアで現在約720万人、2010年までに新たに1,800万人以上が感染するといわれています。昨年1月にUNFPA親善大使に就任した有森裕子さんは、昨年に引き続き今年の2月に、自らが立ち上げたカンボジアでの「青少年のエイズ予防プロジェクト」を視察訪問し、学校や地域を基盤に活躍する「ピア・エデュケーター（仲間教育者）」の現地活動に参加し、HIV/エイズ問題の現状を視察しました。日本国内では、このプロジェクトの広報活動として「ステップキャンペーン」(www.step-campaign.com：カンボジア家族計画協会、ジョイセフ、UNFPAの協力)を展開しています。今年1月には「有森裕子親善大使とトーク&一緒に歩こうサタディ」を豊島区と共催しました。集まった募金は、現地のプロジェクト資金として活用されています。

また、今年11月に神戸で開催予定の第7回アジア・太平洋地域エイズ国際会議 (ICAAP) の準備会合や、今年の2月にはUNFPA本部のスーマン・メータ博士 (エイズ専門家) と共に、全国各地で講演会を開催するなど、国内外を通じ、様々な活動に積極的に取り組んでいます。

ピア・エデュケーターと
親睦を深める有森裕子氏



今回ご紹介したのは国連人口基金 (UNFPA)、国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受けて実施した事業のなかのごく一部です。これから4半期ごとに私達の活動の概要をお知らせいたします。また“このような情報を知りたい”“このような活動を行ってはどうか”というご意見をお待ちしております。

財団法人アジア人口・開発協会 (APDA：アプダ)

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-5-1-3F

TEL：03-3358-2211・FAX：03-3358-2233

E-mail：apdatyoj@gol.com

財団法人家族計画国際協力財団 (JOICFP：ジョイセフ)

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館

TEL：03-3268-5875・FAX：03-3235-7090

E-mail：info@joicfp.or.jp

URL：http://www.joicfp.or.jp

国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 UNハウス7F

TEL：03-5467-4684・FAX：03-5467-8556

E-mail：unfpa@cronos.ocn.ne.jp

URL：http://www.unfpa.or.jp